

経済状況及び動向等資料

今後の事業資金融資あっせん制度の方向性について、下記の動向及び実績等から検討する。

記

- 1 月例経済報告及び地域経済動向等の概況
- 2 東京都内の中小企業の景況
- 3 都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数
- 4 セーフティネット保証（5号認定）の申請実績

1 月例経済報告及び地域経済動向の概況

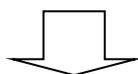
(1) 月例経済報告〔内閣府〕

① 景況判断（最近3か月間）

<平成31年1月>

景気は、緩やかに回復している。

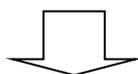
先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



<平成31年2月>

景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



<平成31年3月>

景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

② 月ごとの主要指標の変更点

	1 月月例報告	2 月月例報告	3 月月例報告
個人消費	<u>持ち直している。</u>	—	—
設備投資	<u>増加している。</u>	—	—
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	—	—
公共投資	このところ弱含んでいる。	弱含んでいる。	—
輸出	このところ弱含んでいる。	—	—
輸入	おおむね横ばいとなっている。	—	—
貿易・サービス収支	赤字は、このところ増加している。	赤字は、このところ減少している。	—
生産	<u>緩やかに増加している。</u>	<u>一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。</u>	一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。
企業収益	<u>改善している。</u>	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。	—
業況判断	おおむね横ばいとなっている。	—	—
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	—	—
雇用情勢	<u>着実に改善している。</u>	—	—
国内企業物価	このところ緩やかに下落している。	—	このところ横ばいとなっている。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	—	—

(注) 下線部は、前月から変更された部分。

(2) 地域経済動向（平成31年2月）－南関東地域－〔経済産業省〕

	平成30年11月		平成31年2月
景況判断	<u>緩やかな回復基調が続いている。</u>	⇒	変更なし
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる。	⇒	<u>緩やかに持ち直している。</u>
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	⇒	変更なし
住宅建設	おおむね横ばい。	⇒	<u>増加。</u>
雇用情勢	<u>着実に改善している。</u>	⇒	変更なし

2 東京都内の中小企業の景況（東京都産業労働局商工部調べ）

(1) 最近4ヶ月の景況

	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月	平成31年3月
業況	3か月ぶりに悪化	2か月連続で悪化	ほぼ横ばいで推移	減速感一段と強まる
見通し	やや悪化	ほぼ横ばいで推移	やや改善	2か月連続で改善

(2) 平成31年4月の景況指数表（業種）

景況指数表（業種）

・指標値（%）：DI = 「良い」・「増加」等企業割合－「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象企業数	3,875	3月の景況						今後3か月間の見通し		
	回答数	1,359	業況	売上高 (前月上月比)	売上高 (前年同月比)	仕入単価 (前月比)	販売単価 (前月比)	製品商品在庫	業況 (当月比)	売上高 (当月比)	売上高 (前年同期比)
	回答率	35.1%									
全体			▲37	▲27	▲32	9	▲5	7	▲15	▲11	▲33
製造業			▲35	▲22	▲30	13	▲3	5	▲14	▲9	▲32
衣料・身の回り品			▲43	▲31	▲34	9	▲8	▲1	▲14	▲12	▲28
住宅・建物関連			▲31	▲19	▲34	7	▲13	0	▲21	▲18	▲28
紙・印刷			▲48	▲36	▲38	31	6	7	▲30	▲27	▲40
材料・部品			▲36	▲18	▲31	8	▲1	11	▲8	0	▲29
一般・精密機械等			▲23	▲14	▲20	15	▲4	6	▲15	▲7	▲33
電気機器			▲34	▲25	▲29	8	2	6	▲6	▲11	▲37
その他			▲29	▲9	▲31	24	▲9	2	1	17	▲24
卸売業			▲37	▲30	▲30	9	▲3	8	▲12	▲8	▲28
衣料・身の回り品			▲35	▲38	▲37	5	▲10	23	▲11	▲7	▲30
食料品			▲43	▲25	▲32	12	3	14	▲11	▲13	▲26
日用雑貨			▲44	▲25	▲28	14	▲3	12	▲17	▲3	▲26
建築・住宅関連			▲35	▲36	▲33	6	▲5	▲1	0	0	▲28
化学・金属材料			▲39	▲26	▲33	13	0	6	▲16	▲15	▲31
機械器具			▲27	▲32	▲18	4	▲5	2	▲15	▲9	▲27
小売業			▲57	▲33	▲48	4	▲10	6	▲24	▲22	▲49
衣料・身の回り品			▲62	▲41	▲46	▲2	▲13	10	▲37	▲35	▲51
食料品			▲61	▲46	▲54	4	▲10	3	▲31	▲28	▲51
日用雑貨			▲47	▲9	▲46	8	▲11	7	▲14	▲7	▲47
耐久消費財			▲58	▲17	▲46	5	▲3	9	3	4	▲43
余暇関連			▲50	▲29	▲45	7	▲7	6	▲21	▲27	▲50
サービス業			▲23	▲24	▲24	—	▲7	—	▲13	▲9	▲25
企業関連サービス			▲17	▲22	▲17	—	▲3	—	▲8	▲3	▲19
個人関連サービス			▲37	▲27	▲41	—	▲16	—	▲23	▲21	▲38

注) 1. 調査項目：業況（良い・普通・悪い）、売上高（増加・ほぼ同様・減少）、仕入単価・販売単価（上昇・ほぼ同様・低下）、製品商品在庫（過大・適正・不足）。
 2. 売上高：製造業は生産額。
 3. 販売単価：サービス業は料金単価。

回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	3,875社	1,359社	35.1%	小規模	1,650社	603社	36.5%
製造業	1,125社	374社	33.2%	中小規模	750社	269社	35.9%
卸売業	875社	370社	42.3%	中規模	765社	293社	38.3%
小売業	875社	271社	31.0%	大規模	518社	186社	35.9%
サービス業	1,000社	344社	34.4%	規模不明	192社	8社	4.2%

○出典：東京都産業労働局商工部「東京都中小企業の景況」（平成31年4月調査）

3 都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数

(1) 都内の状況（平成30年分）

平成30（2018）年の倒産件数は、1,531件（前年比10.6%減）となり、前年を下回った。業種別件数では、サービス業329件、卸売業287件、情報通信・運輸業214件の順となった。

(2) 多摩地域の状況

平成30（2018）年の倒産件数は、212件（前年比9.8%増）となり、前年を上回った。業種別件数では、建設業41件、小売業38件、サービス業31件の順となった。

(3) 西東京市内の状況

平成30（2018）年の倒産件数は、7件となり、前年7件から横ばいである。業種別件数では、サービス業3件、小売業2件、建設業、製造業各1件であった。

＜西東京市内における企業倒産状況の推移＞

(件数)

年 (1～12月)	建設業	製造業	情報通信・運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	年別合計
平成16年	3	0	-	0	0	1	-	0	0	4
平成17年	4	2	-	2	1	0	-	0	3	12
平成18年	6	1	-	1	3	2	-	1	2	16
平成19年	2	2	-	2	3	0	-	3	0	12
平成20年	12	1	0	4	3	0	0	4	0	24
平成21年	5	1	2	2	1	4	0	2	0	17
平成22年	2	1	3	1	0	0	0	5	0	12
平成23年	3	4	2	3	3	0	0	3	1	19
平成24年	6	1	2	2	2	3	0	4	0	20
平成25年	4	1	1	0	1	1	0	0	0	8
平成26年	3	1	0	3	1	1	0	2	0	11
平成27年	2	2	1	5	1	0	0	1	0	12
平成28年	1	1	1	1	1	1	0	1	1	8
平成29年	3	0	0	1	1	0	1	1	0	7
平成30年	1	1	0	0	2	0	0	3	0	7

出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（株）東京商工リサーチ調べ）

注1）負債額1000万円以上の倒産

4 セーフティネット保証（5号認定）の申請実績（平成30年度）

平成30年4月から6月までの指定業種は179業種、7月から9月までは193業種と増加し、10月から12月までは167業種と減少、1月から3月までは207業種と増加しました。

30年度における、市への申請件数は0件である。

◎ 全体的な傾向の考察

項目	指標	傾向
経済情勢	月例経済報告・地域経済動向・東京都中小企業の景況	月例経済報告・地域経済動向：一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。 東京都中小企業の景況：やや悪化傾向
倒産件数	都内の中小企業の倒産件数の動向	多摩地域：増加している。 西東京市：横ばい。